

地域漁業学会

会 報

【発行】

地域漁業学会 事務局
〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20
鹿児島大学水産学部内
chiikioffice@gmail.com
Tel&Fax 099-286-4280
http://jrfs.org/

No.95

2014年7月

目 次

- | | |
|----------------|-------|
| 1. 第56回大会案内 | 学会事務局 |
| 1) 三重大会へようこそ | |
| 2) 実施概要 | |
| 3) シンポジウムの概要 | |
| 2. 研究会のご案内 | 近畿部会 |
| 3. 事務局便り | 学会事務局 |
| 1) 個別報告の受付について | |
| 2) 学会賞の推薦について | |

1. 第56回大会案内

1) 三重大会へようこそ

皆さんもご存じのように、三重県は全国で有数の漁業県です。多種多様な漁業の存在は、さまざまな食文化を生み、豊かな自然と人間の知恵が調和した地域であると自負できます。

今回のシンポ企画において、三重県漁業の「過去・現在と未来」に深く関わりを持つ海面養殖をテーマとしたねらいは、議論を通じて三重県漁業のさらなる発展と沿岸漁村地域の振興のための“基盤づくり”、“地域づくり”に貢献するところにあります。そのために、今回のシンポジウム関係者は、全国の大学関連の海面養殖の専門家だけではなく、国の研究機関および地元の研究機関、行政、さらに漁業関連団体といった幅広く、様々な分野で活躍されている方々によって構成されています。

実りのあるシンポジウムとなるように、現在、関係者がそれぞれ準備にかかっています。是非とも、万障を繰り合わせご参加頂くようお願い申し上げます。

現地のスタッフ一同、会員の皆様のご参加を心よりお待ちしております！

2) 実施概要

(1) 日程

10/25 (土) 午前：各種委員会 (9:00~10:00) 理事会 (10:00~12:00)

午後：個別報告 懇親会(18:00~)

10/26 (日) 午前：シンポジウム報告 (9:15~12:00)

午後：コメント・総合討論・総会

(2) 場所

三重大学生物資源学研究科

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577

※詳細については、別途案内します。

(3) 参加費

参加費：2000 円（要旨集代込み。個人会員、学生会員ともに同額）。地元漁業関係者は無料。一般非会員で要旨集希望者は2000 円。要旨集不要者は無料。

3) シンポジウムの概要

1. テーマ

沿岸漁村の地域マネジメントと海面養殖業

2. 趣旨

本シンポジウムは、地域マネジメントという視点から海面養殖と沿岸漁業および沿岸漁村地域との関わりについて検討することを目的としている。

周知の如く、日本の海面養殖生産は 60 年代の 30 万トン程度の規模から 80 年代後半の 140 万トンを超えるまでに大きく発展してきた。

しかし、海面養殖業のこれまでの歩みをみると、高度経済成長期における技術革新と大量生産体制の確立によって、単一的な養殖水産物に特化したモノカルチャ的養殖産地が各地で形成されてきた。こうして従来の多様な沿岸漁船漁業が姿を消し、“漁村丸ごと”養殖生産に転換した漁村も各地で見られるようになった。こうしたモノカルチャ的養殖産地は、順調に市場拡大が継続する時期においては、量産体制が維持され、産地間競争が激しくなる中であって、市場における優位性が発揮されてきたが、今日のような養殖水産物の供給過剰と低価格化が進行する中であっては、逆に産地構造の“もろさ”が表面化するようになった。そして次に転換すべき漁業種類、あるいは養殖魚種が存在しない場合、漁業者の就業機会が失われ、漁村の経済的危機が進行する。こうしたリスクを回避し、海面養殖と地域経済双方の持続的発展を図るには、沿岸漁村の地域マネジメントという視点から養殖業と沿岸漁船漁業との間の新たな「接点」を明確にする必要がある。

なぜならば、海面養殖生産の‘場’である沿岸海域は限られており、物理的に制約性の高い海域において、今まで以上の経済生産性と沿岸漁業が持つ多面的機能を発揮するには今後の海面養殖業のあり方との間に、新たな「関係性」を生み出す必要があると考えられるからである。こうした認識のもとで、現段階において、少なくとも以下の幾つか課題を中心に議論する必要があると考えられる。

(1) 漁業生産の‘場’としての漁場利用の競合問題

海面養殖業は沿岸漁船漁業と密接に関連しているため、限られた沿岸海域において、沿岸漁船漁業と海面養殖業の漁場の利用については、共同漁業権の内部に区画漁業権が設定されており、漁場の競合が生じ、調整が欠かせない。今までは、こうした問題点の解決法として、主に漁協の管理機能に依拠してきた。しかしながら漁協の経営不振、組合員たる漁業者の高齢化等により管理機能の弱体化が進行している。こうしたことを考慮した場合、果たして、この選択が地域漁業にとって合理的な選択であったのかどうかを改めて検証する必要がある。

(2) 外部資本の大規模海面養殖業の形成と縮小傾向にある小規模家族経営との地域内での共存・調整の問題である。

周知のように、近年、マグロ養殖をはじめ、養殖業界においては、一般資本の進出と新たな資本形成により、経営規模の大型化・企業化が進行している。その一方で、かつての漁家経営を主体とする経営体は小規模で後継者不足や高齢化問題により、実質的に縮小傾向を辿りつつある。こうした今日の海面養殖業の構造変動が進行する中で、地域内における従来から営まれてきた小規模家族経営との新たな関係が形成されつつある。こうした外部からの養殖企業の進出と漁村の“なりわい”産業としての小規模養殖経営との共存共栄的關係（＝ウイン・ウインの關係）の構築が可能であるのか、ないのか、あるいは外部からの大手資本の進出による新たな産地再編成がどのような形で進行しているのかについても検証する必要がある。

(3) 養殖経営主体の経営改善の問題

80年代なかばまでの海面養殖業は、養殖生産物の相対的高価格という有利な市場条件に支えられて比較的順調な成長を遂げてきたように思われる。また、給餌型養殖である魚類養殖もマイワシの大量漁獲の中で安価な餌料の確保が可能であり、コスト的にも有利な状況にあった。したがって多数の小規模漁家経営の参入が可能であった。しかし、90年代に入り、長期の“消費不況”が継続する中で供給過剰の顕在化、そして養殖水産物全般の価格低下、輸入水産物の増加という新たな過剰圧力の下、市場条件は著しく悪化した。さらに経営的には、国内産有力餌料原料（マイワシ）漁獲量の激減、輸入餌料原料（ペルー産アンチョビー）の価格上昇により、コスト割れを起し、撤退する養殖業者が相次いだ。こうして養殖水産物の市場環境、原料購買市場の悪化という厳しい基本条件の下に現在もなお、国内の小規模な養殖業者は置かれている。

このような厳しい経済環境において、今まで養殖業者が蓄積してきた経営ノウハウは新たな環境に対応仕切れるのか。経営改善のポイントはどこにあるのかを検討する必要がある。

(4) 沿岸漁村の地域マネジメントと海面養殖業

もともと海面養殖業は、沿岸漁村の多種多様な漁業種類の中から成長を遂げてきたが、一方、モノカルチャ的養殖産地も数多く存在しており、地域経済とのつながりが希薄化しているのが現状である。前述したように、今まで以上の経済生産性と沿岸漁業が持つ多面的機能を発揮するには、沿岸漁村地域全体のマネジメントが必要不可欠である。さらにそれを踏まえて、今後の海面養殖業の在り方についても議論する必要がある。

海面養殖に関する議論は、これまでは、個々の養殖魚種を取り上げて論じる既存研究は多数存在し、また、漁業経済関連の学会においも、養殖業あるいは沿岸漁業に焦点を当て、シンポジウムを開催したこともあった。しかし、海面養殖（無給餌養殖を含む）を地域との関係に着目し、沿岸漁村地域経済の全体像を描く試みは、かつてはなかった。この点に今回のシンポジウムの“切り口”の新しさがあると考えている。

以上のような問題意識と位置づけのもとで、今回のシンポジウムは下記のような報告者による報告を用意した。

3. 構成

- 第1報告 長谷川健二（福井県立大学）
海面養殖業と沿岸漁村の再生－愛媛県と福井県のマダイ養殖漁村の事例－
- 第2報告 松井隆宏（三重大学）
大規模魚類養殖と地域社会－南伊勢町神前浦を事例に－
- 第3報告 藤吉利彦（三重県農林水産部）
無給餌型養殖と地域社会－三重県の事例－
- 第4報告 青木秀夫（三重県水産研究所）
海面魚類養殖における新たな技術開発の取り組みについて
- 第5報告 佐野雅昭（鹿児島大学）
日本養殖業の発展と地域社会

【コーディネーター】常 清秀(三重大学)

【 座 長 】田和正和（関西学院大学）、鳥居享司（鹿児島大学）

【コメンテーター】

小野征一郎（東京海洋大学名誉教授・農林中金総合研究所客員研究員）

佐藤 力生（三重県漁業協同組合連合会・アドバイザー）

日向野純也（独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所・養殖システム部部长）

2. 研究会のご案内

近畿部会と立命館大学言語文化研究所「日本人の国際移動研究会」との共催研究会

近畿部会と立命館大学言語文化研究所「日本人の国際移動研究会」との共催研究会について以下のように開催します。年末のお忙しいときではございますが、どうか京都へお誘いあわせのうえ、ご参加くださいませ。参加費は無料です。

テーマ：1930年代における日本人漁業者の国際移動

日 時：2014年12月21日（日）13:00～17:00

場 所：コンソーシアム京都・5階・第1演習室

〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下る東塩小路町 939

京都市営地下鉄烏丸線「京都駅」、JR「京都駅」、近鉄「京都駅」下車。徒歩 5 分。

<http://www.consortium.or.jp/about-cp-kyoto/access>

趣旨説明

漁業をめぐる活動は、海洋を介して広範囲にわたる。第二次世界大戦以前において、それらは日本の海外活動にともなって、さまざまな地域で行われた。とりわけ 1930 年代においては、日本国家の勢力圏・非勢力圏における漁業活動の差異について論じる必要がある。今回の合同研究会において、当時の日本人漁業者をめぐる活動について、グローバルな視点から再検討を試みる。

研究発表

小川真和子（立命館大学）

「国家と漁船—1930年代～1940年代のハワイならびにアメリカ西海岸における アメリカ合衆国の漁業政策について—」

本報告では、日米関係が悪化の一途をたどった 1930 年代から日米開戦、そして戦時中において、アメリカ合衆国政府や米海軍などが、漁業とどう向き合ったのか、また、開戦と同時に海に出ることを禁じられた漁業者が、どのように対応したのかについて考察する。報告者はこれまで、ハワイにおける日本人漁業者の排斥や、戦時中における漁業の継続を図る試みについて研究してきた。これらの研究は主に、戦時中におけるハワイ軍政部資料に依拠していたため、連邦政府や海軍がどのようなビジョンをもって漁業を見ていたのかについて、不明なままであった。そこで本報告では、主にアメリカ公文書館に所蔵されている米海軍資料や税関などの分析を通して見えてくる「国家と漁船」の関係について実証的に論じる。

福田忠弘（鹿児島県立短期大学）

「南洋漁場開拓者・原耕の業績とその影響」

本報告では、原耕（はら・こう：明治 9 年鹿児島県生まれ、昭和 8 年アンボンにて衆議院議員在任中に客死）が行った、3 回（昭和 2、4、7～8 年）にわたる南洋漁場開拓事業に焦点をあて、特に以下の諸点について言及する。第一に、原の南洋漁場開拓事業が、南洋における民間ベースでの大規模カツオ漁の極めて初期の成功事例であったこと。第二に、原の成功により、静岡および沖縄の漁業者およびカツオ節加工業者が、当時の日本が委任統治していた南洋群島へ大量に進出していききっかけになったこと。この点について、南興水産設立者の松江春次、沖縄県立水産試験場の 2 代目場長田代清友との関係に注目する。第三に、政治家であった原はアンボンにおける大規模漁業基地建設に奔走するが、当時の外務省、拓務省、農林省が同事業についてどのような見解を持っていたのかを紹介する。第四に、枕崎カツオ漁への原の影響についても取り上げる。使用する資料は、外務省外交史料館、国立公文書館、原の遺族が所有していた未公刊資料が中心である。

司会

河原典史（立命館大学）

* 研究会終了後、懇親会も予定しています。どうぞ、こちらのほうにもご参加ください。

* 12 月 21 日（日）には、京都市にて全国高等学校駅伝競走大会が開催される予定です。市内の宿泊施設は混雑が予想されますので、お早目のご予約をお願いいたします。

3. 事務局便り

1) 個別報告の受付について

個別報告を希望される会員は、タイトル、報告者氏名（複数の場合は全員）、所属（同左）、要旨本文を A4 用紙 1 枚（縦置き横書き）に収めた Windows 版一太郎または word ファイルを、メールもしくは郵送で下記へ送付してください。また原稿ファイルとは別に、報告者の読み仮名と、プロジェクター等機材使用の有無をメール本文や別紙でお知らせください。なお、メールによるファイル送付の場合は事務上の行き違いや送受信時の事故を考慮して、送信後 1 日たっても返事がない場合は印刷原稿 1 部を下記へ Fax または郵送してください。締切は 9 月 25 日（木）必着です。お送りいただいた原稿は報告要旨集に収録して配布・販売するほか、地域漁業学会の HP 等に掲載・公表される事があります。ご了承ください。

なお、シンポジウムの報告者の方は、枚数制限はありませんが同様の内容を 9 月 25 日までに申込先へ送付してください。また、コーディネーターより指示がある場合はそちらにしたがってください。

<申込先> 〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20 鹿児島大学水産学部地域漁業学会要旨集担当
Fax. 099-286-4280 電子メール : sakuma-eco@nifty.com

2) 学会賞の推薦について

「学会賞」、「学会奨励賞（中楯賞）」および「学会功労賞（柿本賞）」の推薦がございましたら、被推薦者の氏名、同勤務先、推薦理由、その他必要事項を文書にて、10 月 15 日（水）必着で下記宛にお送りください。なお、締切後の推薦については学会本部事務局までお問い合わせください。事情により推薦を受け付けることもあります。

<送付先> 〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20 鹿児島大学水産学部地域漁業学会
Fax. 099-286-4280 電子メール : chiikioffice@gmail.com

地域漁業学会 <http://jrfs.org/>

本部事務局 〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20
鹿児島大学水産学内
Tel&Fax 099-286-4280
担当 佐久間美明 chiikioffice@gmail.com
郵便振替 : 01750-0-83886
銀行振込 : 鹿児島銀行 鴨池支店 普通 3354886